

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月28日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社武蔵野銀行
【英訳名】	The Musashino Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 加藤 喜久雄
【本店の所在の場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
【電話番号】	(048) 641局6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 大友 謙
【最寄りの連絡場所】	さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13 OLSビル
【電話番号】	(048) 641局6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 大友 謙
【縦覧に供する場所】	株式会社武蔵野銀行東京支店 (東京都千代田区内神田二丁目15番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度 中間連結 会計期間	2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2016年度	2017年度
		(自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	35,768	35,864	37,200	70,903	72,263
連結経常利益	百万円	7,423	7,775	7,660	12,887	15,732
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,114	5,364	5,076	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	-	9,762	10,917
連結中間包括利益	百万円	1,872	10,267	5,538	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	8,902	15,755
連結純資産額	百万円	229,179	242,903	251,237	233,974	247,043
連結総資産額	百万円	4,396,961	4,460,174	4,551,821	4,507,139	4,560,693
1株当たり純資産額	円	6,807.41	7,241.89	7,489.59	6,976.35	7,364.61
1株当たり中間純利益	円	182.39	160.14	151.55	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	291.35	325.91
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	182.25	160.04	151.45	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	291.12	325.71
自己資本比率	%	5.18	5.43	5.51	5.18	5.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	52,750	52,516	14,635	107,440	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14,927	9,917	26,321	28,933	45,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14,278	1,323	6,344	16,513	5,172
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	172,376	166,903	255,433	210,826	250,092
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,438 [846]	2,400 [833]	2,350 [771]	2,365 [841]	2,296 [821]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、1「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	百万円	29,769	30,444	31,056	58,594	59,800
経常利益	百万円	6,662	7,644	7,272	11,618	14,373
中間純利益	百万円	5,634	5,580	5,024	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	9,006	10,078
資本金	百万円	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
発行済株式総数	千株	33,805	33,805	33,805	33,805	33,805
純資産額	百万円	223,355	237,046	243,426	228,201	239,571
総資産額	百万円	4,384,439	4,446,077	4,536,889	4,494,080	4,546,016
預金残高	百万円	3,863,243	3,946,014	4,030,448	3,951,844	4,036,163
貸出金残高	百万円	3,379,709	3,419,043	3,477,913	3,425,343	3,470,856
有価証券残高	百万円	765,985	785,951	720,989	782,309	742,178
1株当たり配当額	円	40	40	40	80	80
自己資本比率	%	5.09	5.33	5.36	5.07	5.26
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	2,304 [828]	2,272 [816]	2,217 [754]	2,232 [822]	2,170 [804]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が改善するなか設備投資は堅調に推移し、雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調となりました。

当行の経営基盤である埼玉県経済につきましても、雇用・所得情勢が引き続き堅調に推移するなど緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

・財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比88億円減少し4兆5,518億円、純資産は前連結会計年度末比41億円増加し2,512億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、法人向け・個人向けとも順調に増加し、前連結会計年度末比68億円増加し3兆4,646億円となりました。有価証券は、国債の減少を主因に前連結会計年度末比212億円減少し7,188億円となりました。預金は地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、個人預金が順調に増加したものの、全体では前連結会計年度末比63億円減少し4兆245億円となりました。

・経営成績

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息を主因とする資金運用収益が前年同期比1億28百万円の減少に止まったほか、政策投資株式の売却益計上を主因にその他経常収益が前年同期比15億49百万円増加したこと等から、前年同期比13億35百万円増加し372億円となりました。

一方、経常費用は、人件費及び物件費とも縮減に努めたことから営業経費が前年同期比7億34百万円減少したものの、国債等債券償還損を主因にその他業務費用が前年同期比9億47百万円増加したこと等から、前年同期比14億50百万円増加し295億39百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1億15百万円減少し76億60百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比2億87百万円減少し50億76百万円となりました。

・セグメントごとの経営成績

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

経常収益は前年同期比6億12百万円増加し310億56百万円、セグメント利益は前年同期比3億74百万円減少し72億79百万円となりました。

[リース業]

経常収益は前年同期比2億93百万円増加し54億72百万円、セグメント利益は前年同期比50百万円増加し2億43百万円となりました。

[信用保証業]

経常収益は前年同期比37百万円減少し6億58百万円、セグメント利益は前年同期比2億51百万円減少し3億35百万円となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比78百万円増加し9億98百万円、セグメント利益は前年同期比71百万円増加し1億78百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が196億30百万円、国際業務部門が6億32百万円、合計で198億84百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が51億33百万円、国際業務部門が10百万円、合計で51億45百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が2億50百万円、国際業務部門は6億16百万円、合計で8億66百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	20,434	670	766	20,338
	当第2四半期連結累計期間	19,630	632	378	19,884
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	21,167	879	797	6 21,241
	当第2四半期連結累計期間	20,228	1,303	410	8 21,113
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	733	209	31	6 903
	当第2四半期連結累計期間	598	670	32	8 1,228
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	5,319	7	0	5,327
	当第2四半期連結累計期間	5,133	10	0	5,145
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	7,128	27	261	6,894
	当第2四半期連結累計期間	7,128	29	252	6,905
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,809	20	262	1,567
	当第2四半期連結累計期間	1,994	18	253	1,760
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	496	319	0	176
	当第2四半期連結累計期間	250	616	0	866
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	740	43	0	783
	当第2四半期連結累計期間	644	42	0	687
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	243	363	-	606
	当第2四半期連結累計期間	895	659	-	1,554

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間0百万円、当第2四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

(参考)

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が71億28百万円、国際業務部門が29百万円、合計で69億5百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が19億94百万円、国際業務部門が18百万円、合計で17億60百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	7,128	27	261	6,894
	当第2四半期連結累計期間	7,128	29	252	6,905
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	2,019	-	-	2,019
	当第2四半期連結累計期間	2,230	-	-	2,230
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,068	27	-	1,096
	当第2四半期連結累計期間	1,061	28	-	1,089
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	1,500	-	-	1,500
	当第2四半期連結累計期間	1,181	-	-	1,181
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	1,569	-	-	1,569
	当第2四半期連結累計期間	1,682	-	-	1,682
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	237	-	-	237
	当第2四半期連結累計期間	254	-	-	254
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	732	0	261	470
	当第2四半期連結累計期間	719	0	252	467
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,809	20	262	1,567
	当第2四半期連結累計期間	1,994	18	253	1,760
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	247	20	-	268
	当第2四半期連結累計期間	246	18	-	265

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

(参考)

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	3,936,435	9,579	13,541	3,932,473
	当第2四半期連結会計期間	4,005,531	24,916	5,930	4,024,518
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	2,340,158	-	13,396	2,326,762
	当第2四半期連結会計期間	2,430,510	-	5,785	2,424,725
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,584,850	-	145	1,584,705
	当第2四半期連結会計期間	1,561,320	-	145	1,561,175
うちその他	前第2四半期連結会計期間	11,426	9,579	-	21,006
	当第2四半期連結会計期間	13,700	24,916	-	38,617
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	180,120	-	-	180,120
	当第2四半期連結会計期間	163,500	-	10,000	153,500
総合計	前第2四半期連結会計期間	4,116,555	9,579	13,541	4,112,593
	当第2四半期連結会計期間	4,169,031	24,916	15,930	4,178,018

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

(参考)

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,406,282	100.00	3,464,674	100.00
製造業	329,743	9.68	331,266	9.56
農業, 林業	2,995	0.09	3,412	0.10
漁業	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,597	0.22	8,147	0.24
建設業	138,887	4.08	142,096	4.10
電気・ガス・熱供給・水道業	14,195	0.42	16,136	0.47
情報通信業	16,525	0.49	16,397	0.47
運輸業, 郵便業	153,746	4.51	160,082	4.62
卸売業, 小売業	251,848	7.39	254,110	7.33
金融業, 保険業	161,591	4.74	165,265	4.77
不動産業, 物品賃貸業	789,544	23.18	827,725	23.89
各種サービス業	263,337	7.73	260,404	7.52
地方公共団体	228,927	6.72	223,806	6.46
その他	1,047,346	30.75	1,055,827	30.47
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,406,282	-	3,464,674	-

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の減少(163億19百万円)、貸出金の増加(68億28百万円)、債券貸借取引受入担保金の減少(55億26百万円)、コールマネー等の増加(116億円84百万円)等により、全体で146億35百万円の資金減少(前年同期比378億80百万円増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用減少(純額276億48百万円)を主因に、全体で263億21百万円の資金増加(前年同期比164億4百万円増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済(50億円)、配当金の支払(13億41百万円)等により、全体で63億44百万円の資金減少(前年同期比50億20百万円減少)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比53億41百万円増加し、全体で2,554億33百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設・移設した主要な設備は次のとおりです。

会社名	店舗名	所在地	設備の内容	建物延面積(m ²)	完了年月
当行	寄居支店	埼玉県寄居町	店舗(移設)	495.87	2018年5月
	渋谷支店(注)	東京都渋谷区	店舗(新設)	279.08	2018年6月

(注) 2017年1月より設置しておりました法人オフィスを支店昇格し開設したものであります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2018年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.21
2. 連結における自己資本の額	2,345
3. リスク・アセットの額	25,445
4. 連結総所要自己資本額	1,017

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2018年9月30日
1. 単体自己資本比率(2/3)	8.92
2. 単体における自己資本の額	2,252
3. リスク・アセットの額	25,226
4. 単体総所要自己資本額	1,009

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	121	109
危険債権	352	309
要管理債権	141	219
正常債権	33,829	34,403

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,805,456	33,805,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	33,805,456	33,805,456	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	33,805	-	45,743	-	38,351

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,929	8.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,241	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,236	3.68
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	925	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	790	2.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	735	2.19
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	727	2.16
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京 都新宿区新宿6-27-30)	722	2.15
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	702	2.09
武蔵野銀行従業員持株会	さいたま市大宮区桜木町1-10-8	684	2.03
計	-	10,694	31.89

(注)1 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

なお、発行済株式総数から除く自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式(38千株)は含まれておりません。

2 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,314千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,148千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,145千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	790千株

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としては2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	727	2.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	926	2.74
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	94	0.28
計		1,748	5.17

- 4 野村證券株式会社から2018年10月5日付で提出された大量保有報告書により、2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としては2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	313	0.93
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	160	0.48
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,366	4.04
計		1,840	5.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,381,900	333,819	-
単元未満株式	普通株式 152,756	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,805,456	-	-
総株主の議決権	-	333,819	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権の数14個)、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式38,614株(議決権の数386個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	270,800	-	270,800	0.80
計	-	270,800	-	270,800	0.80

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式38,614株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となっております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 250,530	7 255,926
買入金銭債権	10,558	12,083
商品有価証券	364	163
金銭の信託	1,490	1,495
有価証券	1, 7, 13 740,176	1, 7, 13 718,885
貸出金	2, 4, 5, 6, 8 3,457,846	2, 4, 5, 6, 8 3,464,674
外国為替	6 4,951	6 3,349
リース債権及びリース投資資産	2, 4, 5 20,985	2, 4, 5 21,370
その他資産	2, 4, 5, 7 34,455	2, 4, 5, 7 35,061
有形固定資産	9, 10 37,374	9, 10 37,181
無形固定資産	2,863	3,176
退職給付に係る資産	6,659	6,895
繰延税金資産	1,010	1,001
支払承諾見返	4,802	4,697
貸倒引当金	13,377	14,140
資産の部合計	4,560,693	4,551,821
負債の部		
預金	7 4,030,917	7 4,024,518
譲渡性預金	163,420	153,500
コールマネー及び売渡手形	7 22,187	7 33,872
債券貸借取引受入担保金	7 21,629	7 16,103
借入金	11 15,715	11,149
外国為替	239	253
社債	12 15,000	12 15,000
その他負債	22,529	24,010
賞与引当金	1,210	1,191
役員賞与引当金	11	4
退職給付に係る負債	3,810	3,715
役員退職慰労引当金	29	24
利息返還損失引当金	59	44
睡眠預金払戻損失引当金	651	721
ポイント引当金	78	86
偶発損失引当金	219	205
株式報酬引当金	38	56
固定資産解体費用引当金	294	257
繰延税金負債	6,578	6,943
再評価に係る繰延税金負債	9 4,227	9 4,227
支払承諾	4,802	4,697
負債の部合計	4,313,650	4,300,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,291	38,291
利益剰余金	128,901	132,635
自己株式	900	903
株主資本合計	212,036	215,767
その他有価証券評価差額金	28,754	28,803
繰延ヘッジ損益	1,279	1,027
土地再評価差額金	9,286	9,286
退職給付に係る調整累計額	1,105	959
その他の包括利益累計額合計	34,655	35,103
新株予約権	66	66
非支配株主持分	285	300
純資産の部合計	247,043	251,237
負債及び純資産の部合計	4,560,693	4,551,821

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	35,864	37,200
資金運用収益	21,241	21,113
(うち貸出金利息)	17,016	16,726
(うち有価証券利息配当金)	4,111	4,302
役務取引等収益	6,894	6,905
その他業務収益	783	687
その他経常収益	16,944	18,493
経常費用	28,088	29,539
資金調達費用	904	1,228
(うち預金利息)	326	344
役務取引等費用	1,567	1,760
その他業務費用	606	1,554
営業経費	218,519	217,784
その他経常費用	36,490	37,211
経常利益	7,775	7,660
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	7	95
固定資産処分損	6	10
減損損失	41	-
その他の特別損失	-	585
税金等調整前中間純利益	7,768	7,565
法人税、住民税及び事業税	2,600	2,287
法人税等調整額	205	188
法人税等合計	2,395	2,476
中間純利益	5,372	5,089
非支配株主に帰属する中間純利益	8	13
親会社株主に帰属する中間純利益	5,364	5,076

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	5,372	5,089
その他の包括利益	4,894	449
その他有価証券評価差額金	4,587	50
繰延ヘッジ損益	74	252
退職給付に係る調整額	232	146
中間包括利益	10,267	5,538
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,257	5,524
非支配株主に係る中間包括利益	9	14

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,290	120,667	907	203,793
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,341		1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,364		5,364
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		18	17
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	0		-
連結子会社株式の売却 による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計	-	1	4,022	14	4,037
当中間期末残高	45,743	38,291	124,689	893	207,831

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,813	1,399	8,286	1,831	29,869	80	230	233,974
当中間期変動額								
剰余金の配当								1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益								5,364
自己株式の取得								3
自己株式の処分								17
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社株式の売却 による持分の増減								1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	4,586	74	-	232	4,893	14	12	4,891
当中間期変動額合計	4,586	74	-	232	4,893	14	12	8,929
当中間期末残高	29,400	1,324	8,286	1,598	34,763	66	242	242,903

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,291	128,901	900	212,036
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,341		1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,076		5,076
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		-		-	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-	-		-
連結子会社株式の売却 による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	-	-	3,734	3	3,731
当中間期末残高	45,743	38,291	132,635	903	215,767

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,754	1,279	8,286	1,105	34,655	66	285	247,043
当中間期変動額								
剰余金の配当								1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益								5,076
自己株式の取得								3
自己株式の処分								-
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社株式の売却 による持分の増減								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	48	252	-	146	447	-	14	462
当中間期変動額合計	48	252	-	146	447	-	14	4,194
当中間期末残高	28,803	1,027	8,286	959	35,103	66	300	251,237

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,768	7,565
減価償却費	1,603	1,164
減損損失	1	-
持分法による投資損益(は益)	1	6
貸倒引当金の増減()	244	763
賞与引当金の増減額(は減少)	28	18
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	6
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	220	236
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	148	95
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	4
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	16	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	122	70
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	8
偶発損失引当金の増減額(は減少)	77	14
株式報酬引当金の増減額(は減少)	13	17
固定資産解体費用引当金の増減()	-	36
資金運用収益	21,241	21,113
資金調達費用	904	1,228
有価証券関係損益()	680	761
金銭の信託の運用損益(は運用益)	1	4
為替差損益(は益)	1,189	3,230
固定資産処分損益(は益)	6	9
商品有価証券の純増()減	132	201
貸出金の純増()減	5,850	6,828
預金の純増減()	5,817	6,399
譲渡性預金の純増減()	8,645	9,920
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	928	433
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	49	54
コールローン等の純増()減	1,038	1,524
コールマネー等の純増減()	12,306	11,684
債券貸借取引受入担保金の純増減()	33,043	5,526
外国為替(資産)の純増()減	1,296	1,601
外国為替(負債)の純増減()	43	14
資金運用による収入	21,336	21,398
資金調達による支出	937	1,186
その他	4,944	1,261
小計	51,319	12,073
法人税等の支払額	1,197	2,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,516	14,635

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	87,812	105,138
有価証券の売却による収入	29,996	27,757
有価証券の償還による収入	68,973	105,029
金銭の信託の増加による支出	-	9
金銭の信託の減少による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	812	506
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	424	798
資産除去債務の履行による支出	2	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,917	26,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	5,000
配当金の支払額	1,341	1,341
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	3	3
自己株式の売却による収入	17	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323	6,344
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,922	5,341
現金及び現金同等物の期首残高	210,826	250,092
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 166,903	1 255,433

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル
むさしのハーモニー株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名

むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

ちばぎんアセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

千葉・武蔵野アライアンス株式会社
千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,229百万円（前連結会計年度末は7,032百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(13) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(14) 固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、当行の旧本店建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(15) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、退職給付に係る負債の当中間連結会計期間末残高には、執行役員分19百万円（前連結会計年度末は38百万円）が含まれております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(17) リース取引の処理方法

（貸手側）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は0百万円増加（前中間連結会計期間は1百万円増加）しております。

(18) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役（社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。）を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役が付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|----------------------------|
| (1) 信託における帳簿価額 | 96百万円(前連結会計年度末は96百万円) |
| (2) 期末株式数 | 38,614株(前連結会計年度末は38,614株) |
| (3) 期中平均株式数 | 38,614株(前中間連結会計期間は39,330株) |

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	78百万円	84百万円
出資金	258百万円	257百万円

2 貸出金(求償債権等を含む。以下3、4同じ。)のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	2,165百万円	1,925百万円
延滞債権額	41,347百万円	40,699百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	17,393百万円	22,274百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	60,906百万円	64,900百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	16,575百万円	15,538百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	69,376百万円	64,347百万円
計	69,376百万円	64,347百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,033百万円	4,433百万円
コールマネー及び売渡手形	6,374百万円	8,404百万円
債券貸借取引受入担保金	21,629百万円	16,103百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
預け金	7百万円	7百万円
有価証券	6,930百万円	6,845百万円
その他資産	146百万円	146百万円

また、その他資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
保証金	2,745百万円	2,792百万円
中央清算機関差入証拠金	9,700百万円	10,000百万円
金融商品等差入担保金	-百万円	72百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	382,737百万円	388,337百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	352,080百万円	355,530百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	283,717百万円	278,241百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	29,753百万円	29,864百万円

11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	5,000百万円	-百万円

12 社債は、劣後特約付社債であります。

13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	20,142百万円	19,654百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
償却債権取立益	300百万円	538百万円
株式等売却益	1,032百万円	2,081百万円
リース料収入	3,570百万円	3,724百万円
延払収入	1,275百万円	1,470百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当	7,485百万円	7,338百万円
退職給付費用	489百万円	355百万円
外注委託料	2,003百万円	2,091百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	1,408百万円	1,678百万円
株式等売却損	109百万円	106百万円
株式等償却	-百万円	36百万円
リース原価	3,239百万円	3,363百万円
延払原価	1,212百万円	1,397百万円

4 減損損失

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

当中間連結会計期間において、当行は埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

営業用店舗（賃借店舗）は、営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し1百万円（建物1百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグループINGの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグループINGを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価を基準に奥行価格補正等の合理的な調整を加味した価額、又は固定資産税評価額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算出しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

5 その他の特別損失は、当行の本店ビル建替えに伴い将来発生すると見込まれる旧本店建物等の地上部解体費用80百万円及びアスベスト除去費用4百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,805	-	-	33,805	
合計	33,805	-	-	33,805	
自己株式					
普通株式	311	1	6	306	(注)1、2
合計	311	1	6	306	

- (注)1 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式38千株が含まれております。
- 2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使5千株及び役員報酬BIP信託に係る信託口から対象者への給付1千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					66		
	合計					66		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 2017年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	1,341	利益剰余金	40	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 2017年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,805	-	-	33,805	
合計	33,805	-	-	33,805	
自己株式					
普通株式	308	0	-	309	（注）1、2
合計	308	0	-	309	

（注）1 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式38千株が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					66		
	合計					66		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	2018年3月31日	2018年6月28日

（注） 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,341	利益剰余金	40	2018年9月30日	2018年12月10日

（注） 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預け金勘定	167,400百万円	255,926百万円
日本銀行以外の預け金	497百万円	492百万円
現金及び現金同等物	166,903百万円	255,433百万円

(リース取引関係)

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
リース料債権部分	22,956	23,474
見積残存価額部分	153	156
受取利息相当額	2,124	2,260
リース投資資産	20,985	21,370

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結貸借対照表日(連結貸借対照表日)後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	6,418	6,488
1年超2年以内	5,274	5,364
2年超3年以内	4,183	4,356
3年超4年以内	3,169	3,360
4年超5年以内	2,070	2,118
5年超	1,840	1,785
合計	22,956	23,474

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	26	18
1年超	15	8
合計	42	27

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	250,530	250,530	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	23,442	23,453	10
その他有価証券	713,823	713,823	-
(3) 貸出金	3,457,846		
貸倒引当金(*1)	8,932		
	3,448,913	3,462,383	13,469
資産計	4,436,710	4,450,190	13,479
(1) 預金	4,030,917	4,031,057	140
(2) 譲渡性預金	163,420	163,422	2
負債計	4,194,337	4,194,479	142
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	459	459	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,840)	(1,926)	(86)
デリバティブ取引計	(1,380)	(1,467)	(86)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	255,926	255,926	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,653	22,606	47
その他有価証券	693,228	693,228	-
(3) 貸出金	3,464,674		
貸倒引当金（*1）	9,676		
	3,454,998	3,471,476	16,478
資産計	4,426,806	4,443,238	16,431
(1) 預金	4,024,518	4,024,681	163
(2) 譲渡性預金	153,500	153,501	1
負債計	4,178,018	4,178,182	164
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(125)	(125)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,477)	(1,542)	(64)
デリバティブ取引計	(1,603)	(1,668)	(64)

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、契約期間が3ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、契約期間が3ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	1,807	1,813
組合出資金(*3)	1,102	1,189
合計	2,909	3,003

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,800	2,809	9
	地方債	500	501	0
	社債	10,666	10,690	24
	小計	13,967	14,001	34
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	9,475	9,451	23
	小計	9,475	9,451	23
合計		23,442	23,453	10

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,000	2,005	5
	地方債	-	-	-
	社債	2,923	2,932	9
	小計	4,923	4,938	15
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	999	995	3
	社債	16,731	16,671	59
	小計	17,730	17,667	62
合計		22,653	22,606	47

2 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,751	22,375	35,375
	債券	416,789	408,716	8,072
	国債	165,943	161,826	4,117
	地方債	105,168	103,422	1,746
	社債	145,676	143,467	2,209
	その他	66,366	63,692	2,673
	小計	540,907	494,785	46,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,108	7,924	815
	債券	78,231	78,713	481
	国債	1,915	1,918	3
	地方債	52,025	52,467	441
	社債	24,290	24,327	36
	その他	97,653	101,508	3,854
	小計	182,994	188,146	5,151
合計		723,901	682,931	40,970

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,540	22,445	37,094
	債券	330,980	324,806	6,174
	国債	131,762	128,602	3,160
	地方債	81,947	80,674	1,273
	社債	117,269	115,529	1,740
	その他	67,366	64,972	2,394
	小計	457,887	412,224	45,663
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,185	7,258	1,072
	債券	160,567	161,678	1,110
	国債	15,878	15,952	74
	地方債	85,498	86,347	849
	社債	59,191	59,378	186
	その他	80,147	82,596	2,448
	小計	246,900	251,532	4,631
合計		704,788	663,757	41,031

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は75百万円（うち、株式75百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は36百万円（うち、株式36百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
発行会社が債務超過
発行会社が2期連続の赤字決算

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	40,970
その他有価証券	40,970
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	12,046
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,923
()非支配株主持分相当額	168
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	28,754

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	41,031
その他有価証券	41,031
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	12,057
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,974
()非支配株主持分相当額	170
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	28,803

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	1,468	281	12	12
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	12	12

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	932	86	7	7
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	7	7

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	43,617	-	451	451
	為替予約				
	売建	2,574	257	53	53
	買建	2,601	255	32	32
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	471	471

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	23,887	-	120	120
	為替予約				
	売建	1,932	204	42	42
	買建	1,571	203	44	44
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	118	118

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		40,788	37,353	1,840
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		2,358	2,358	86
合計		-	-	-	1,926

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		38,633	36,357	1,477
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		2,012	2,012	64
合計		-	-	-	1,542

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引及び(4) 債券関連取引については該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	836百万円	1,182百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	348百万円	21百万円
時の経過による調整額	16百万円	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	18百万円	12百万円
期末残高	1,182百万円	1,200百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは、金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	29,612	5,094	492	35,199	665	35,864
セグメント間の内部経常収益	831	84	203	1,119	254	1,374
計	30,444	5,179	695	36,319	919	37,238
セグメント利益	7,654	192	587	8,434	106	8,541
セグメント資産	4,443,856	28,303	13,788	4,485,948	7,505	4,493,453
セグメント負債	4,208,445	24,857	7,489	4,240,792	3,624	4,244,417
その他の項目						
減価償却費	1,573	16	3	1,593	9	1,603
資金運用収益	21,969	19	4	21,993	34	22,028
資金調達費用	887	45	-	932	2	935
持分法投資利益	-	-	-	-	1	1
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	66	66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,235	0	0	1,236	0	1,237

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	30,593	5,395	458	36,447	752	37,200
セグメント間の内部経常収益	463	76	199	740	245	986
計	31,056	5,472	658	37,187	998	38,186
セグメント利益	7,279	243	335	7,859	178	8,037
セグメント資産	4,535,567	29,930	13,748	4,579,246	8,481	4,587,727
セグメント負債	4,293,136	25,551	7,350	4,326,038	4,319	4,330,358
その他の項目						
減価償却費	1,137	14	2	1,154	9	1,164
資金運用収益	21,466	13	3	21,482	32	21,514
資金調達費用	1,209	48	0	1,258	2	1,260
持分法投資利益	-	-	-	-	6	6
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	79	79
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,303	-	-	1,303	2	1,305

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	36,319	37,187
「その他」の区分の経常収益	919	998
セグメント間取引消去	1,374	986
中間連結損益計算書の経常収益	35,864	37,200

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	8,434	7,859
「その他」の区分の利益	106	178
セグメント間取引消去	765	377
中間連結損益計算書の経常利益	7,775	7,660

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,485,948	4,579,246
「その他」の区分の資産	7,505	8,481
セグメント間取引消去	33,278	35,906
中間連結貸借対照表の資産合計	4,460,174	4,551,821

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,240,792	4,326,038
「その他」の区分の負債	3,624	4,319
セグメント間取引消去	27,146	29,775
中間連結貸借対照表の負債合計	4,217,270	4,300,583

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	1,593	1,154	9	9	-	-	1,603	1,164
資金運用収益	21,993	21,482	34	32	786	401	21,241	21,113
資金調達費用	932	1,258	2	2	31	32	904	1,228
持分法投資利益	-	-	1	6	-	-	1	6
持分法適用会社への投資額	-	-	66	79	-	-	66	79
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,236	1,303	0	2	-	-	1,237	1,305

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資 業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,705	5,286	5,094	7,778	35,864

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資 業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,522	6,558	5,395	7,723	37,200

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	1	-	-	1	-	1

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	7,364円61銭	7,489円59銭

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	247,043	251,237
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	351	366
（うち新株予約権）	百万円	66	66
（うち非支配株主持分）	百万円	285	300
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	百万円	246,691	250,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数	千株	33,496	33,495

（注） 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は38千株（前連結会計年度は38千株）であります。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	160.14	151.55
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,364	5,076
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,364	5,076
普通株式の期中平均株式数	千株	33,496	33,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	160.04	151.45
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	20	20
うち新株予約権	千株	20	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	-

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は38千株(前中間連結会計期間は39千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 250,479	7 255,884
買入金銭債権	10,558	12,083
商品有価証券	364	163
金銭の信託	1,490	1,495
有価証券	1, 7, 11 742,178	1, 7, 11 720,989
貸出金	2, 4, 5, 6, 8 3,470,856	2, 4, 5, 6, 8 3,477,913
外国為替	6 4,951	6 3,349
その他資産	22,459	22,969
その他の資産	7 22,459	7 22,969
有形固定資産	35,915	35,769
無形固定資産	2,845	3,160
前払年金費用	8,145	8,181
支払承諾見返	4,802	4,697
貸倒引当金	9,032	9,767
資産の部合計	4,546,016	4,536,889
負債の部		
預金	7 4,036,163	7 4,030,448
譲渡性預金	173,420	163,500
コールマネー	7 22,187	7 33,872
債券貸借取引受入担保金	7 21,629	7 16,103
借入金	9 5,065	49
外国為替	239	253
社債	10 15,000	10 15,000
その他負債	10,615	12,073
未払法人税等	2,295	1,963
リース債務	111	98
資産除去債務	1,182	1,200
その他の負債	7,025	8,811
賞与引当金	1,166	1,145
退職給付引当金	3,661	3,579
睡眠預金払戻損失引当金	651	721
偶発損失引当金	219	205
株式報酬引当金	38	56
固定資産解体費用引当金	294	257
繰延税金負債	7,062	7,272
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,802	4,697
負債の部合計	4,306,445	4,293,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	120,723	124,407
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	110,636	114,319
不動産圧縮積立金	407	403
別途積立金	99,560	106,560
繰越利益剰余金	10,668	7,355
自己株式	900	903
株主資本合計	203,918	207,598
その他有価証券評価差額金	28,580	28,503
繰延ヘッジ損益	1,279	1,027
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	35,586	35,762
新株予約権	66	66
純資産の部合計	239,571	243,426
負債及び純資産の部合計	4,546,016	4,536,889

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	30,444	31,056
資金運用収益	21,969	21,466
(うち貸出金利息)	17,019	16,733
(うち有価証券利息配当金)	4,839	4,652
役務取引等収益	6,467	6,487
その他業務収益	298	176
その他経常収益	1,1708	1,2925
経常費用	22,799	23,784
資金調達費用	887	1,209
(うち預金利息)	326	344
役務取引等費用	1,799	1,983
その他業務費用	606	1,554
営業経費	2 17,827	2 17,100
その他経常費用	3 1,678	3 1,936
経常利益	7,644	7,272
特別利益	0	0
特別損失	7	4 95
税引前中間純利益	7,637	7,177
法人税、住民税及び事業税	2,293	1,997
法人税等調整額	236	155
法人税等合計	2,056	2,152
中間純利益	5,580	5,024

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	0	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	0	0
当中間期末残高	45,743	38,351	-	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	415	93,560	9,265	113,328	907	196,515
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,341	1,341		1,341
中間純利益				5,580	5,580		5,580
不動産圧縮積立金の取崩		3		3	-		-
別途積立金の積立			6,000	6,000	-		-
自己株式の取得						3	3
自己株式の処分						18	17
利益剰余金から 資本剰余金への振替				0	0		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	3	6,000	1,757	4,238	14	4,253
当中間期末残高	10,087	411	99,560	7,507	117,566	893	200,768

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,717	1,399	8,286	31,605	80	228,201
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,341
中間純利益						5,580
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						3
自己株式の処分						17
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,532	74	-	4,606	14	4,591
当中間期変動額合計	4,532	74	-	4,606	14	8,844
当中間期末残高	29,250	1,324	8,286	36,211	66	237,046

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	-	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替			-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	45,743	38,351	-	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	407	99,560	10,668	120,723	900	203,918
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,341	1,341		1,341
中間純利益				5,024	5,024		5,024
不動産圧縮積立金の取崩		3		3	-		-
別途積立金の積立			7,000	7,000	-		-
自己株式の取得						3	3
自己株式の処分						-	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替				-	-		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	3	7,000	3,313	3,683	3	3,679
当中間期末残高	10,087	403	106,560	7,355	124,407	903	207,598

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,580	1,279	8,286	35,586	66	239,571
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,341
中間純利益						5,024
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						3
自己株式の処分						-
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	76	252	-	175	-	175
当中間期変動額合計	76	252	-	175	-	3,855
当中間期末残高	28,503	1,027	8,286	35,762	66	243,426

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,966百万円（前事業年度末は5,964百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金の当中間会計期間末残高には、執行役員分19百万円（前事業年度末は38百万円）が含まれております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(7) 固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、旧本店建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

役員に対し、信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株式	5,981百万円	5,981百万円
出資金	254百万円	253百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	1,588百万円	1,261百万円
延滞債権額	41,098百万円	40,465百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	17,049百万円	21,894百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	59,737百万円	63,622百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	16,575百万円	15,538百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	69,376百万円	64,347百万円
計	69,376百万円	64,347百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,033百万円	4,433百万円
コールマネー	6,374百万円	8,404百万円
債券貸借取引受入担保金	21,629百万円	16,103百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
預け金	7百万円	7百万円
有価証券	6,930百万円	6,845百万円
その他の資産	146百万円	146百万円

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
保証金	2,726百万円	2,773百万円
中央清算機関差入証拠金	9,700百万円	10,000百万円
金融商品等差入担保金	-百万円	72百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	367,914百万円	373,847百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	352,080百万円	355,530百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	283,717百万円	278,241百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	5,000百万円	- 百万円

- 10 社債は、劣後特約付社債であります。

- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	20,142百万円	19,654百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
償却債権取立益	300百万円	538百万円
株式等売却益	1,032百万円	2,081百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	1,023百万円	662百万円
無形固定資産	559百万円	482百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,306百万円	1,364百万円
株式等売却損	109百万円	106百万円
株式等償却	- 百万円	36百万円

4 特別損失には、本店ビル建替えに伴い将来発生すると見込まれる旧本店建物等の地上部解体費用80百万円及びアスベスト除去費用4百万円が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	5,939	5,939
関連会社株式	41	41
組合出資金	254	253
合計	6,236	6,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

中間配当

2018年11月9日開催の取締役会において、第96期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,341百万円

1株当たりの中間配当金 40円00銭

(注) 中間配当金額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月27日

株式会社武蔵野銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村田 賢治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細野 和也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月27日

株式会社武蔵野銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 .XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。